平成 2 8 年度税制改正大綱

平成 2 7 年 1 2 月 1 6 日
自 由 民 主 党
公 明 党

第三 検討事項（抜粋）

- 6 都市農業については、今後策定される「都市農業振興基本計画」に基づき、都市農業のための利用が継続される土地に関し、市街化区域外の農地とのバランスに配慮しつつ土地利用規制等の措置が検討されることを踏まえ、生産緑地が貸借された場合の相続税の納税猶予制度の適用など必要な税制上の措置を検討する。